

平成 26 年度 通常総会議事資料

<2014 年 6 月 1 日>

<議 事>

- 1 日 時 平成 26 年 6 月 1 日（日） 15:10～17:10 受付開始 14:50
- 2 会 場 「広島国際会議場」会場名：ダリア②
広島市中区中島町1-5（広島平和記念公園内）
- 3 付議事項 第一号議案 平成 25 年度事業報告並びに決算及び監査報告について
第二号議案 平成 26 年度事業計画並びに予算について
第三号議案 平成 26 年度役員を選任について

特定非営利活動法人

日本ファシリテーション協会

平成25年度事業報告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

平成25年度は、「次の10年も社会へ貢献し続けるFAJであるために、会員が協会の中で、継続的に自己研鑽し、ファシリテーション力を高めていけるような仕組みづくり」というテーマを掲げ、新たに定義したエンジンモデルを底流におきながら活動を行った。

調査・研究事業: 事業計画に沿って企画された定例会や例会、その他自主活動が各地で開催された。6月に大阪で開催したファシリテーション・シンポジウムは、全国の会員が調査・研究してきたことを発表・共有する場として有効なことを確認し、今後数年間に渡って継続していくことを決定した。

教育・普及事業: 講師育成、アフターミーティングの継続開催等により、参加者にとって満足度の高い公開セミナーを提供し続けた一方で、運営側の負荷という課題も改めて浮き彫りとなった。また、教育・普及をさらに活性化させるべく開催された「円卓会議」からは、熱心な議論の末、「FAJ内外を問わず『実践者層』の拡大を目指す路線へと大きく舵を切るべき」という提言が理事会に対してなされた。

支援・助言事業: 社会からの期待に加え、ウェブサイトでの広報、会員からの紹介等により、ファシリテーション活用支援プログラム(ファシ活)への依頼が増加し、認知度が上がっていることを伺わせた。また、災害復興支援室を通じ、被災地への支援を引き続き実施した。復興ステージの変遷に伴って支援の形態・内容が変化してきた私たちの活動を、未来への記録として残したいと改めて認識した1年となった。

交流・親睦事業: 全支部・スクエアで趣向をこらしたユニークなイベントが開催され、ファシリテーション未体験の方々との様々な交流が図られることとなった。IAF(国際ファシリテーターズ協会)との共催により開催した IAF アジア大会には、国内・海外から多くのファシリテーターが集まった。

平成25年度は、今後、事業継続と新事業への取り組みができるような予算策定方法を試行した。予算執行状況から、一定の効果を得られたと判断できたので、引き続き改善を加えながら取り組んでいくこととした。

役員の選出方法については、一部の基本的な考え方を決定したものの、最終的な結論に至らなかったため、引き続き検討することとなった。

以下、事業計画に沿って、事業の概要を報告する(括弧内は担当組織を表す)。

1 調査・研究事業

1) 「会員のファシリテーションの質が向上する」場づくり(各支部運営委員会、シンポジウム実行委員会)

- ファシリテーターの成長を促進し、それを検証できる定例会づくりを、運営委員会の年度方針や、定例会のテーマ設定の方向性として、各支部が取り組んだ。
- 成長を測定する枠組みの検討やアンケート調査も試行された。
- 2013年6月に大阪にてシンポジウムを開催し、今後数年間にわたり継続して開催することとした。

2) ファシリテーションの深化(各支部運営委員会、各プロジェクト、シンポジウム実行委員会)

- 各地で自主的な勉強会・研究会が引き続き多数開催された。(札幌自主勉強会、函館自主勉強会、ファシラボ、クロスロードチーム、チームち〜む、千葉ファシリテーターの会、ファシリテーショングラフィック勉強会、プログラムデザイン勉強会、IFラボ(質問力)勉強会、構造化研究会、ファシリテータートレーニング、など)
- 九州支部10周年記念定例会を通じて今までの活動を振り返り、現在の課題と今後のファシリテーションがひら

く未来を展望した。

- 新たに2つのプロジェクト活動を開始し、活動中のプロジェクトは5つ(ビデオカメラ活用、ファシリテーション演劇、グローバルファシリテーション研究会、NLP、ファシリテーションかるた)となった。

3) 「会員個々人の活動が社会への貢献につながっていく」場づくり(各支部運営委員会、ファシリテーション活用支援プログラム専門委員会)

- 実践事例の定例会を各地で開催した。
- 東京都行政書士会と共催定例会を開催した。
- ファシリテーション活用支援プログラムの実践事例をテーマにした定例会を各地で開催した。

2 教育・普及事業

1) 従来公開セミナーの活動を強化(公開セミナー委員会)

- 28会場42クラス(平成24年度26会場37クラス)の公開セミナー(基礎講座)を全国で行った(初開催地域 函館・長崎)。1クラスあたりの平均参加者数は横ばい(18名強)だが、ここ2年は非会員の参加者が増加している。一方、回数増による運営の負担が増えているため、その対応が課題となっている。
- セミナー参加者のためのアフターミーティングを、東京3回、関西3回、松山・沖縄でそれぞれ1回開催した。1回当たりの参加人数が少ないという課題があるものの、セミナー後の「お悩み相談の場」として参加者から高い評価を得られている。
- 「現場のファシリテーションを伝えられる」講師育成のための講師ミーティングを4月・7月・1月に実施した。ロールプレイによる相互フィードバックやノウハウの共有化を通じて、レベルアップが図られている。
- 次期講師輩出のための「講師トライアル」を7月と1月に実施したが、准講師の輩出はなかった。正講師が1名増えた(正講師6名、准講師3名)。

2) 公開セミナーのあり方の検討(公開セミナー委員会)

- 公開セミナーのあり方・ビジョン検討等に向けた、意見の収集・整理をした。

3) 社会に求められる新たな普及機会の創出(円卓会議実行委員会、理事会)

- 参加者を公募し、「円卓会議」を開催した。「ファシリテーション力測定」「新たなファシリテーション教育普及機会」についての方針案が、理事会に対して提言された。

3 支援・助言事業

1) 社会からの要請に対する継続的な支援(ファシリテーション活用支援プログラム委員会)

- ウェブサイト上での広報、会員からの紹介により認知度が上がり、依頼が増加した。
- DP(討論型世論調査)で得た知見を、中部、関西、中国、九州各支部の定例会で紹介した。
- ファシ活の実践事例の紹介を交え、コーディネート力向上に繋がる定例会を東京支部で実施した。
- ファシ活に該当しない依頼として4件の問合せがあり、その内2件を全国メーリングリストで紹介した。

2) 災害復興支援活動の継続・発展、減災に向けた活動の実施(災害復興支援室)

- 現地支援においては、「双葉町青春の集い」や「ひよっこりひょうたん塾」など、企画・立案段階からの参画により、当日のファシリテーションだけでない支援を実施した。
- 連携支援においては、昨年度同様、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と連携・協働し、現地会議・広域避難者支援ミーティングなどの企画・運営を通じて、支援機関同士のネットワーク強化を促進した。
- 減災に向けた取り組みにおいては、静岡ボランティア協会の図上訓練への参加や、復興・減災フォーラムの支援を行い、人的ネットワークの輪を広げた。

4 交流・親睦事業

1) **地域イベントを開催**(各支部運営委員会、地域イベント実行委員会)

- 北海道、東京、中部、関西、中国、九州各支部および東北スクエアで地域イベントを開催した。

2) **他団体との連携強化**(各支部運営委員会、国際交流室、理事会、本部事務局)

- ミッションで謳っている「国際交流の質を高める」契機とし、「国際交流室」を設置した。IAFアジア大会の共催窓口を務め、また、今後の国際交流のあり方を検討した。
- 組織開発(OD)実践を通じた社会貢献を目指すODネットワーク・ジャパンと、同組織の年次大会を共催した。
- 東京でIAFアジア大会を共催した。
- 南山大学ファシリテーション研究ゼミと中部支部イベントを共催した。
- 北海道、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会、札幌商工会議所、さっぽろ産業振興財団などの後援にて北海道支部イベントを開催した。
- 大阪市生涯教育センターネットワークラボ交流会の開催に協力した。
- 民間企業との連携について勉強会の開催などを通じて模索した。

5 広報・コミュニケーション活動

1) **外部へファシリテーションに関する情報の定期的な公表**(理事会、ウェブ編集委員会、ニューズレター編集委員会、本部事務局)

- ファシリテーションの普及度を把握するため白書チームを発足し、「無作為アンケート調査」、「文献調査」、「地域調査」、「大学調査」等、多方面からの調査を行った。

2) **ウェブサイト、プレスリリースの活用**(理事会、ウェブ編集委員会、ニューズレター編集委員会、本部事務局)

- 広報における組織横断的な課題解決のための仕組みづくりの検討を開始した。
- プレスリリースをウェブサイトに公開することとした。

6 ミッションおよび組織運営に関わる活動

1) **ミッション実現に向けた中期ビジョン2017づくり**(理事会、各拠点・組織)

- 各拠点・組織にて独自のビジョンづくりに取り組んだ(北海道支部、東京支部、中部支部、関西支部、中国支部、公開セミナー委員会、ニューズレター編集委員会、ファシリテーション活用支援プログラム委員会、ウェブ編集委員会、事務局)。

2) **運営体制の拡充・強化と最適な運営方法の検討**(理事会、本部事務局)

- 最適な法人運営体制確立のため、理事と監事の選出方法を分けるという基本方針を決定し、詳細は継続検討することとした。
- 前期に大幅なマイナス予算を組んだことに対する改善案として、各支部からは必要最小限の予算を申請し、想定外の事態へ対応するための予算はバッファとして一元管理することとした。その結果、新事業用の予算を割り当てることができた。
- 災害復興支援室の位置づけの検討を行い、支援・助言事業の1つの柱として継続することとした。

3) **各種制度改正への対応**(理事会、本部事務局)

- 対応すべき制度改正はなかった。

I 特定非営利活動に係る事業

1. 調査・研究事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数		
				会員	一般	
北海道支部 定例会	4月6日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 演劇スタジオ	5	24	4	
	5月11日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 研修室 5・6	3	34	3	
	6月8日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 中研修室1	4	23	3	
	7月6日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 中研修室1	5	19	4	
	8月3日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	4	32	2	
	9月7～8日	小樽市 ロッチェ ガルミッシュ	9	13	3	
	10月5日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 中研修室1	4	16	0	
	11月2日	札幌市 北翔大学北方圏学術情報センター PORTO	3	24	2	
	12月7日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 2階中研修室1	3	39	4	
	1月11日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 3階 研修室5、6	5	19	6	
	3月1日	札幌市生涯学習センター ちえりあ 2階 中研修室2	4	22	3	
	受益対象者延べ人数				299	
	東京支部 定例会	4月27日	東京都江戸川区 船堀タワーホール	23	136	18
5月25日		東京都目黒区 大橋会館	22	113	12	
6月22日		東京都江東区 豊洲IHビル	24	122	11	
7月27日		東京都大田区 入新井集会室、川崎市教育文化会館 他	20	130	6	
8月24日		東京都北区 北とびあ	16	111	12	
9月28日		川崎市教育文化会館、東京都 大田区民センター 他	27	123	5	
10月26日		東京都江戸川区 船堀タワーホール	17	82	5	
11月23日		東京都大田区 区民センター、東京都行政書士会 合同相談セン	16	140	11	
12月14日		東京都大田区 区民センター、横河工事(株)本社ビル	33	88	4	
1月25日		東京都北区 北とびあ	23	114	9	
3月22日		東京都北区 北とびあ、FAI東京事務所	23	114	8	
受益対象者延べ人数				1,374		
中部支部 定例会	4月20日	名古屋市 東桜会館、東生涯学習センター	6	47	9	
	5月12日	名古屋市 長谷川ビル	4	32	4	
	6月15日	名古屋市 名古屋港湾会館	7	48	23	
	7月20日	名古屋市 東桜会館、コアスペースアライブ	7	35	0	
	8月17日	名古屋市 東桜会館	6	34	6	
	9月14日	名古屋市 名古屋港湾会館	8	47	15	
	10月19日	名古屋市 東桜会館、東生涯学習センター	5	34	4	
	12月21日	名古屋市 東桜会館、ウィル愛知	5	31	3	
	1月18日	名古屋市 東桜会館	3	57	5	
	2月15日	名古屋市 東桜会館	5	27	3	
	3月15日	名古屋市 東桜会館、東生涯学習センター	4	29	5	
	受益対象者延べ人数				498	
	関西支部 定例会	4月13日	大阪市 エルおおさか	3	68	0
		5月11日	西宮市民会館	8	78	5
6月8日		京都市 東山いきいき市民活動センター	10	50	15	
7月13日		西宮市民会館	12	58	2	
8月10日		大阪市 東淀川区民会館	5	26	3	
9月14日		京都市 東山いきいき市民活動センター	13	35	20	
10月12日		西宮市民会館	7	57	2	
11月9日		大阪市 アネックスパル法円坂	9	57	5	
12月14日		神戸市立地域人材支援センター (神戸市長田区)	9	42	4	
1月11～12日		兵庫県伊丹市 ことば蔵 他	1	64	3	
2月8日		西宮市民会館、芦屋市美術館	6	51	7	
受益対象者延べ人数				652		
中国支部 定例会		4月28日	広島市 広島工業大学広島校舎 401号室	3	15	4
	5月18日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	3	16	3	
	6月15日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	3	10	5	
	7月20日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	3	10	2	
	8月24日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	3	7	1	
	9月21日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	3	4	4	
	10月12日	広島市 広島工業大学 広島校舎	3	7	4	
	11月16日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	3	7	4	
	12月14日	広島市 広島工業大学広島校舎 401号室	4	16	1	
	1月25日	広島市 ユーストピア中央職会館3F	3	19	2	
	2月22日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	2	17	2	
	3月15日	広島市 広島工業大学広島校舎 301号室	3	10	0	
	受益対象者延べ人数				170	
	九州支部 定例会	4月6日	福岡市 オクターブビル 4階会議室	3	31	9
5月11日		福岡市 深見ビル B・C会議室	9	30	6	
6月8日		福岡市 深見ビル B・C会議室	6	29	8	
7月6日		福岡市 西鉄イン福岡 Aホール	2	27	2	
8月3日		福岡市 西鉄イン福岡 Aホール	2	35	6	
9月7日		福岡市 オクターブビル 4階会議室	1	26	8	
11月2日		福岡市 オクターブビル 5階会議室・深見ビル E会議室	3	23	6	
12月7日		福岡市 深見ビルA・C会議室	2	24	0	
1月11日		福岡市 オクターブビル 4階会議室	3	24	1	
2月1日		北九州市立八幡西生涯学習総合センター 204・205会議室	4	6	28	
3月1日		福岡市 西鉄イン福岡 Aホール	4	6	44	
受益対象者延べ人数				379		

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
東北スクエア 例会	4月13日	仙台市旭ヶ丘市民センター第二会議室	3	13	6
	5月11日	仙台市民会館 第3会議室	4	19	7
	6月8日	仙台市民会館 第5会議室	3	17	7
	7月13日	東京エレクトロンホール宮城/宮城県民会館 小会議室	4	11	5
	8月10日	仙台市市民活動サポートセンター 6F セミナーホール	3	21	6
	9月14日	東京エレクトロンホール宮城/宮城県民会館 小会議室	3	13	4
	10月12日	仙台市民会館 第4会議室	2	16	6
	11月9日	仙台市市民活動サポートセンター5F 第5研修室	3	14	5
	1月18日	仙台市市民活動サポートセンター6F セミナーホール	4	29	15
	2月8日	仙台市市民活動サポートセンター5F 第5研修室	5	23	0
	3月8日	仙台市民会館 第4会議室	3	16	7
	3月8日	仙台市民会館 第5会議室	3	11	3
				受益対象者延べ人数	
シンポジウム	6月1日、2日	大阪南港 アジア太平洋トレードセンター (大阪市住之江区)	26	209	0
			受益対象者延べ人数		209
グローバル ファシリテーション 研究会	5月11日	東京都目黒区 大橋会館	3	24	0
	1月31日	東京都千代田区 慶應丸の内シティキャンパス	1	15	0
	2月28日	東京都千代田区 慶應丸の内シティキャンパス	1	14	0
	3月28日	東京都千代田区 慶應丸の内シティキャンパス	4	15	0
			受益対象者延べ人数		68
ファシリテーション かるた	4月6日	福岡市 ヨドバシ博多シアトルズベストコーヒー・サブウェイ	1	5	0
	4月21日	福岡市 ベローチェ博多店	1	3	0
	5月30日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	4	0
	6月6日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	2	0
	7月25日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	4	0
	8月18日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	1	2
	9月29日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	1	0
	10月27日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	1	0
	12月21日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	1	0
	1月25日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	2	0
	3月16日	福岡市 NPO・ボランティア交流センター あすみん	1	4	0
				受益対象者延べ人数	
NLP ファシリテーション 研究会	4月10日	東京都 新川区民館 8号洋室	1	7	0
	5月2日	東京都 新富区民館 5号洋室	1	3	0
	5月18日	東京都 新富区民館 5号洋室	1	3	0
	6月19日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	7	0
	7月4日	東京都中央区 久松町区民館 4号洋室	1	5	0
	8月20日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	5	0
	9月24日	東京都中央区 豊海区民館 5号洋室	1	3	0
	10月17日	東京都中央区 日本橋公会堂 第1洋室	1	4	0
	11月13日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	10	0
	12月9日	東京都中央区 新富区民館 6号洋室	1	5	0
	1月22日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	6	0
	2月27日	東京都中央区 新川区民館 6号洋室	1	5	0
	3月18日	東京都中央区 新川区民館 6号洋室	1	3	0
				受益対象者延べ人数	
ビデオカメラ活用	5月2日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	3	0
	5月23日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	4	0
	6月24日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	3	0
	6月28日	北海道函館市 はこだて未来大学	1	3	1
	8月7日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	4	0
	9月9日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	4	0
	2月18日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	3	0
	3月4日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	3	0
	3月20日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	1	4	0
				受益対象者延べ人数	
ファシリテーション 演劇	11月4日	東京都 港区立男女平等参画センター 学習室D	1	4	6
	12月28日	東京都 池袋地区(FAJ会員関係施設)	1	4	2
	2月2日、16日	東京都 池袋地区(FAJ会員関係施設)、国立市公民館	1	4	2
			受益対象者延べ人数		22

2. 教育・普及事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
公開セミナー	4月20日	新潟市 新潟ユニゾンプラザ	3	9	11
	4月20日	大阪市 マイドーム大阪	7	15	3
	5月18日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	11	23	17
	6月8日	名古屋市 ABC貸会議室	4	10	10
	6月15日	神戸市 神戸センタープラザ	7	22	9
	6月22日	福岡市 福岡ビル	6	12	8
	7月20日	東京都港区 機械振興会館	14	22	37
	7月20日	仙台市 ノーバルビル	4	11	7
	8月24日	大阪市 産業創造館	7	10	10
	8月24日	名古屋市 ABC貸会議室	4	9	3
	9月14日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	12	33	27
	10月19日	大阪市 ドーンセンター	9	9	21
	10月19日	札幌市 ニコー会議室	7	7	7
	10月26日	名古屋市 ABC貸会議室	4	7	13
	11月16日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	12	29	31
	11月16日	長崎市 長崎大学	3	9	10
	11月23日	函館市 地域交流まちづくりセンター	5	7	12
	12月7日	京都市 中小企業会館	7	9	11
	1月18日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	12	22	37
	2月1日	名古屋市 ABC貸会議室	5	9	11
	2月8日	広島市中区 広島工業大学広島校舎	6	11	7
	2月8日	那覇市 沖縄産業支援センター	5	11	9
	2月15日	大阪市 産業創造館	12	18	15
	2月23日	高松市 穴吹ホール	3	7	10
	3月8日	福岡市 福岡バスターミナルビル	8	11	9
	3月8日	高岡市 高岡市生涯学習センター	5	8	5
3月15日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	8	30	27	
3月29日	札幌市 産業振興センター	6	16	4	
受益対象者延べ人数					777
円卓会議	11月24日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	9	-	-
	12月29日～30日	千葉県習志野市 幕張セミナーハウス	11	-	-
受益対象者延べ人数					-

3. 支援・助言事業

事業内容	実施日時	実施場所・実施内容	従業者数	受益対象者数		
				会員	一般	
ファシリテーション活用支援プログラム	6月1日	大牟田青年会議所 おおむた学生会議所 [明るい豊かな大牟田]のまちづくりテーマを決める	2	0	135	
	5月20日	相模原市幼稚園協会 保育におけるファシリテーション研究会① 相模女子大学 マーガレット本館	2	0	9	
	6月27日	相模原市幼稚園協会 保育におけるファシリテーション研究会② 相模女子大学 マーガレット本館	2	0	7	
	7月8日	相模原市幼稚園協会 保育におけるファシリテーション研究会③ 相模女子大学 マーガレット本館	5	0	8	
	9月9日	相模原市幼稚園協会 保育におけるファシリテーション研究会④ 相模女子大学 マーガレット本館	3	0	8	
	10月3日	うるま市福祉部児童家庭課 うるま市学童クラブ指導員研修会 1回目 うるま市石川保健相談センター	2	0	33	
	10月14日	滋賀県広報課(森林政策課と共催) 討論型世論調査を参考にした県民参加型の意識調査	8	0	60	
	10月15日	藤沢市市民活動推進連絡会「ファシリテーター養成講座」藤沢市市民活動推進センター	4	0	39	
	10月18日	川崎市障害福祉施設事業協会主任者会 ファシリテーション研修 <第1回>	2	0	15	
	10月25日	社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会(かつしかボランティアセンター) ボランティア情報交換・交流会	4	0	36	
	11月14日	うるま市 福祉部児童家庭課 うるま市学童クラブ指導員研修会 2回目 うるま市石川保健相談センター	2	0	26	
	11月21日	東京家庭裁判所 少年企画調査官室「ファシリテーション研修」東京家庭裁判所	2	0	35	
	11月24日	日野市公民館ファシリテーション入門講座(研修) 日野市平山交流センター(合計3回)	3	0	29	
	12月11日	多摩市役所健康福祉部高齢支援課 研修① 多摩市役所会議室	10	0	30	
	12月18日	小松市役所長寿介護課 地域ケア会議の進行についてファシリテーション研修 小松市役所会議室	3	0	20	
	12月20日	多摩市役所健康福祉部高齢支援課 研修② 関戸公民館大会議室	10	0	30	
	1月18日	所沢市市民活動支援センター 市民活動支援センター団体交流会 所沢市新所沢コミュニティセンター	7	0	19	
	2月21日	東京都立多摩総合精神保健福祉センター 障害福祉サービス事業者研修(ファシリテーター研修) 多摩総合精神保健福祉センター 研修室	5	0	44	
	3月11日	川崎市障害福祉施設事業協会主任者会 ファシリテーション研修 <第2回>	2	0	13	
	3月18日	倉敷市国際課 倉敷国際ふれあい広場2014第4回次年度検討委員会 ワークショップ	3	0	18	
	3月15日	札幌市長政策室・慶應義塾大学DP研究センター 討論型世論調査(DP) 札幌市男女共同参画センター	18	0	250	
	受益対象者延べ人数					864

事業内容	実施日時	実施場所・実施内容	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
災害復興支援室	4月9日	東京都新宿区(ヒルトン東京)「今後の災害に備えて～企業とNGOの連携について考える～」実施支援	2	0	40
	5月21日	東京都千代田区(JC会館)「広域避難者支援事業キーパーソン会議」実施支援	2	0	9
	6月14～15日	岩手県雫石町(鶯宿温泉の宿赤い風車)「いわて連復合宿ミーティング」実施支援	1	0	15
	6月21日	福島県南相馬市(南相馬市民文化会館)「現地会議in福島」実施支援	1	0	74
	7月11日	東京都港区(日本財団ビル)「広域避難者支援ミーティングin東京」実施支援	7	0	150
	7月18日	東京都新宿区(早稲田奉仕園)「市民社会による支援の合同レビュー及び世界への教訓発信プロジェクト」実施支援	3	0	28
	7月24日	東京都千代田区(TKP大手町ビジネスセンター)「広域避難者支援ミーティング(全国版)」実施支援	9	0	120
	7月31日	東京都港区(日本財団ビル)「震災がつなぐ全国ネットワーク若手幹事会合宿」実施支援	2	0	11
	8月10日	福島県郡山市(郡山ビューホテルアネックス)「双葉町青春の集い」実施支援	7	0	77
	8月23日	宮城県南三陸町(ホテル観洋)「現地会議in宮城」実施支援	9	0	101
	8月27日	広島県広島市(ひろしまNPOセンター)「広域避難者支援ミーティング(中国)」実施支援	4	0	28
	9月8日	岩手県大槌町(シーサイドタウンマスト)「ひよっこりひょうたん塾」実施支援	3	0	40
	9月13日	福島県会津若松市(会津大学)「現地会議in福島」実施支援	2	0	101
	10月3日	岩手県遠野市(ホテルあえりあ遠野)「市民社会による支援の合同レビュー及び世界への教訓発信プロジェクト」実施支援	7	0	27
	10月8日	宮城県仙台市(仙台シルバーセンター)「市民社会による支援の合同レビュー及び世界への教訓発信プロジェクト」実施支援	5	0	30
	10月10日	福島県福島市(福島市民活動センター)「市民社会による支援の合同レビュー及び世界への教訓発信プロジェクト」実施支援	5	0	30
	10月27日	岩手県大槌町(シーサイドタウンマスト)「ひよっこりひょうたん塾」実施支援	2	0	40
	11月29日	宮城県岩沼市(竹駒神社参集殿)「現地会議in宮城」実施支援	10	0	147
	12月13日	福島県郡山市(ビックパレットふくしま)「現地会議in福島」実施支援	3	0	67
	12月15日	岩手県大槌町(シーサイドタウンマスト)「ひよっこりひょうたん塾」実施支援	2	0	40
	12月17日	山形県山形市(山形市民活動支援センター)「広域避難者支援ミーティング(山形)」実施支援	2	0	8
	1月12日	兵庫県西宮市(関西学院大学)「復興・減災フォーラム」実施支援	1	0	100
	1月25日	東京都千代田区(TKPカーデンシティ竹橋)「防災とボランティアのつどい」実施支援	3	0	80
	2月18日	宮城県松島町(花ごころの湯新富亭)「現地会議in宮城」実施支援	9	0	45
	3月1～2日	静岡県静岡市(静岡県勤労者総合会館)「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」実施支援	4	0	491
	3月9日	岩手県大槌町(シーサイドタウンマスト)「ひよっこりひょうたん塾」実施支援	1	0	6
3月18日	東京都千代田区(TKP大手町ビジネスセンター)「広域避難者支援ミーティング(全国)」実施支援	3	0	74	
受益対象者延べ人数					1,979

4. 交流・親睦事業

事業内容	実施日時	実施場所・実施内容	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
地域イベント	10月5日	鹿児島大学 群元キャンパス(鹿児島市郡元)	12	29	37
	10月6日	福山市民参画センター(福山市本町)	2	4	12
	11月17日	名古屋国際センター(名古屋市中村区)	13	64	102
	12月14日	東京エレクトロンホール宮城/宮城県民会館(仙台市青葉区)	3	25	32
	2月1日	さっぽろテレビ塔(札幌市中央区)	15	29	42
	2月22日	国際ファッションセンター(東京都墨田区)	39	119	69
	3月8日	滋賀県立文化産業交流会館(米原市下多良)	8	43	10
受益対象者延べ人数					617
共催イベント	5月18日、19日	南山大学名古屋キャンパス(名古屋市昭和区) ODネットワークジャパン年次大会	5	24	58
	9月19日～22日	IAFアジア日本大会 国際ファッションセンター(東京都墨田区)	53	43	125
受益対象者延べ人数					250

5. その他の総合的な事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
ニューズレター	年4回	東京都渋谷区 FAJ東京事務所、他全国	24	1,800	
ウェブサイト	随時	東京都渋谷区 FAJ東京事務所、他全国	16	不特定多数	
メールマガジン	随時	東京都渋谷区 FAJ東京事務所、他全国	16	1,800	
掲示板					

6. 理事会

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
通常総会	6月2日	大阪府大阪市 アジア太平洋トレードセンター	155	-	-
理事会	4月14日	東京都渋谷区 FAJ 東京事務所	16	-	-
	5月19日	東京都渋谷区 FAJ 東京事務所	16	-	-
	6月2日	大阪府大阪市 アジア太平洋トレードセンター	12	-	-
	7月7日	千葉県習志野市 幕張セミナーハウス	12	-	-
	8月11日	東京都豊島区 横河工事株式会社社会議室他(6会場によるWEB会議)	12	-	-
	10月6日	鹿児島県鹿児島市 宝山ホール(鹿児島県文化センター)	12	-	-
	11月30日	東京都渋谷区 FAJ 東京事務所	13	-	-
	12月1日	東京都豊島区 横河工事株式会社社会議室	22	-	-
	1月19日	宮城県仙台市 仙台市民会館	13	-	-
	2月23日	東京都豊島区 横河工事株式会社社会議室	12	-	-
	3月23日	東京都渋谷区 FAJ 東京事務所	15	-	-

II その他の事業

実施しなかった。

ご寄附、ありがとうございました

会計収支報告書にもございます通り、H25年度は、災害復興支援室の活動に対して、多くの方から寄附金をお預かりしました。この場をお借りして、御礼申し上げます。

また寄附金は災害復興支援室の活動に充当させていただいたことをご報告します。

ご寄附いただいた方々(日付順)

ファシリテーションシンポジウム参加者有志の皆様(6月)、シンポジウム実行委員会・関西支部有志の皆様(10月)、関西支部定例会参加者有志の皆様(1月)、東北スクエア定例会参加者有志の皆様(1月)、北海道支部イベント参加者有志の皆様(2月)

平成25年度「特定非営利活動に係る事業」活動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科 目	金額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入金収入			
個人会費	16,800,000		
法人会費	100,000	16,900,000	
2 事業収入			
調査・研究事業収入	1,133,000		
調査・研究事業収入(スクエア)	179,500		
教育・普及事業収入	14,018,700		
支援・助言事業収入	2,884,030		
交流・親睦事業収入	1,444,210	19,659,440	
3 寄付金収入			
個人寄付金	64,604		
法人寄付金	0	64,604	
経常収入合計			36,624,044
II 経常支出の部			
1 事業費			
調査・研究事業費	5,638,677		
調査・研究事業費(スクエア)	124,610		
教育・普及事業費	9,397,029		
支援・助言事業費	2,445,946		
交流・親睦事業費	3,709,266	21,315,528	
2 管理費			
広 報 費	299,250		
交通宿泊費	3,817,364		
謝 礼 等	11,137		
会 議 費	238,534		
事務消耗品費	42,571		
雑 費	928,056		
資料印刷費	500,308		
総会関係費用	438,158		
諸 会 費	40,000		
外部委託料	963,000		
支払手数料	275,476		
租税公課	195,900		
賃 借 料	834,816	8,584,570	
経常支出合計			29,900,098
経常収支差額			6,723,946
III その他資金収入の部			
その他資金収入合計	32,650	32,650	32,650
IV その他資金支出の部			
その他資金支出合計			0
当期収支差額			6,756,596
前期繰越収支差額			18,541,429
次期繰越収支差額			25,298,025

平成25年度「特定非営利活動に係る事業」活動予算実績対比表

科 目	予算	H25年度計	予算差異	予算比	予算内訳
(資金収支の部)					
I 経常収入の部					
1 会費・入会金収入					
個人会費	16,000,000	16,700,000	-700,000	104.38%	1万×1600人
個人会費〔学生〕	200,000	100,000	100,000	50.00%	0.5万×40人
法人会費	400,000	100,000	300,000	25.00%	10万×4社
	16,600,000	16,900,000	-300,000	101.81%	
2 事業収入					
調査・研究事業収入	1,152,000	1,312,500	-160,500	113.93%	スクエア非会員参加費 0.1万×132人 かるた大会参加者 0.1万×20人+シンポジウム100万
教育・普及事業収入	13,425,450	14,018,700	-593,250	104.42%	セミナー収入平均1.77万円×18.5人×41クラス
支援・助言事業収入	1,500,000	2,884,030	-1,384,030	192.27%	復興支援室交通費分実費収入50万+100万
交流・親睦事業収入	2,200,000	1,444,210	755,790	65.65%	北36万+東京67.5万+中部40万+関50万+中国26.5万
	18,277,450	19,659,440	-1,381,990	107.56%	
3 寄付金収入					
個人寄付金	100,000	64,604	35,396	64.60%	復興支援寄付金収入10万円
法人寄付金					
	100,000	64,604	35,396	64.60%	
当期収入合計	34,977,450	36,624,044	-1,646,594	104.71%	
II 経常支出の部					
1 事業費					
調査・研究事業費					
会場使用料	3,382,200	2,918,145	464,055	86.28%	北13.2万+東京53万+中部24万+関54万+中国23.2万+九46.8万+東北12.42万+湯1万+富1万+岡1万+四1万+沖3.7万、シンポジウム103.9万
事務消耗品費	481,900	401,090	80,810	83.23%	北1.5万+東京(12万+2万)+中部2.5万+関10.2万+中国1.65万+九2.04万+東北1.2万+湯富岡四沖各0.1万+九州プロジェクター7万シンポジウム7.6万
交通宿泊費	2,185,000	1,401,300	783,700	64.13%	定例会:(北26+東京18+中部18+関15+中国10+九9)万、例会:(東北6+、湯富岡四-各3+沖4.5万)、支部間交流100万
謝礼等	1,011,110	609,656	401,454	60.30%	北10万+東京(5万+15万)+中部20万+関20万+中国10万+九11.111万、シンポジウム10万
印刷費	212,500	159,426	53,074	75.02%	北1万+東京4.5万+中部3.5万+関5.5万+中国1.65万+九0.74万+東北0.36万、シンポジウム4万
会議費	283,800	183,390	100,410	64.62%	北1万+東京14万+中部2万+関3.28万+中国1.2万+九1.1万+東北1.8万、シンポジウム4万
雑費	57,000	76,180	-19,180	133.65%	北0.5万+東京1.2万+中部0.5万+東北1.5万、シンポジウム2万
予備費	830,000	0	830,000	0.00%	支部パツファ100万-17万(東京)
研究開発費	445,000	14,100	430,900	3.17%	G-Fit21万、ファンリテーションかるた5.5万、NLP3万、予備費(5プロジェクト分)15万
	8,888,510	5,763,287	3,125,223	64.84%	
教育・普及事業費					
会場使用料	1,563,000	1,792,829	-229,829	114.70%	セミナー会場費 平均3.5万円×41クラス、アフターミーティング0.3万円×15回、講師トライアル1.5万円×2回、講師ミーティング0.3万 円卓会議5万
事務消耗品費	230,000	130,979	99,021	56.95%	文房具類 0.5万円×41クラス、アフターミーティング0.1万×15回、講師トライアル0.5万×2回
交通宿泊費	3,266,000	2,467,409	798,591	75.55%	講師3.7万円×23回+運営委員会40万、アフターミーティング3.7万×4回、講師ミーティング86.7万、円卓会議100万
謝礼等	4,566,211	4,186,709	379,502	91.69%	講師謝礼11.1371万円(税込込み)×41クラス
印刷費	622,500	519,829	102,671	83.51%	テキスト代1.5万円×41クラス、アフターミーティング0.05万円×15回
会議費	346,000	219,223	126,777	63.36%	セミナー1回あたり0.8万円×41回、アフターミーティング0.1万円×15回、講師トライアル0.1万円×2回、講師ミーティング0.1万円×1回
雑費	84,000	80,051	3,949	95.30%	送料等1会場あたり0.3万円×28会場
	10,677,711	9,397,029	1,280,682	88.01%	
支援・助言事業費					
会場使用料	90,000	17,180	72,820	19.09%	復興支援9万
事務消耗品費	10,000	336	9,664	3.36%	ファシ活0.5万円、復興支援0.5万円
交通宿泊費	1,940,000	2,422,565	-482,565	124.87%	ファシ活委員会15万×2回、委員旅費10万、会員助成0.2万円×10回、ファシ活フェロー支援2万、復興支援100万円+40万、フェロー10万
謝礼等	180,000	560	179,440	0.31%	ファシ活リーフレット作成8万、復興支援報告書印刷10万
印刷費	45,000	5,200	39,800	11.56%	ファシ活4万、復興支援0.5万
会議費	5,000	105	4,895	2.10%	ファシ活0.5万
	2,270,000	2,445,946	-175,946	107.75%	
交流・親睦事業費					
会場使用料	2,907,000	2,517,781	389,219	86.61%	北20万+東京56万+中部37万+関30万+中国15万+東北2.7万、国際交流130万
事務消耗品費	280,000	109,248	170,752	39.02%	北3万+東京4万+中部5万+関4万+中国12万、
交通宿泊費	704,000	301,310	402,690	42.80%	北12万+東京7.9万+中部18.5万+関12万+中国5万、国際交流15万
謝礼等	555,555	79,225	476,330	14.26%	北10万+東京10万+中部10万+関20万+中国5.5555万
印刷費	295,000	124,073	170,927	42.06%	北10万+東京5万+中部4万+関8万+中国2.5万
会議費	185,000	183,589	1,411	99.24%	北1万+東京2.8万+中部4.5万+関5万+中国0.2万、国際交流5万
雑費	395,000	394,040	960	99.76%	東京26万+中部13万+中国0.5万
	5,321,555	3,709,266	1,612,289	69.70%	
事業費計	27,157,776	21,315,528	5,842,248	78.49%	
2 管理費					
登録料等	1,405,000	299,250	1,105,750	21.30%	ニューズレタープレスリリース26万+ウェブ管理54.5万+事業パンフ10万、白書45万、プログラムコンテンツ5万
広報費	3,350,000	3,817,364	-467,364	113.95%	ニューズレター委員会議取材等15万+ウェブ委員会議等10万+理事会関係265万+役員合宿15万+拡大理事会(役員以外)20万、フェロー10万
交通宿泊費	10,000	11,137	-1,137		ニューズレター1万
謝礼等	250,000	238,534	11,466	95.41%	ニューズレター2万、ウェブ1万、役員合宿20万+地方理事会1万×2回
会議費	70,000	42,571	27,429	60.82%	役員・フェロー・復興支援室名刺代7万
事務消耗品費	40,000	40,000	0	100.00%	サイズ3万、日本NPOセンター1万
諸会費	840,000	928,056	-88,056	110.48%	ニューズレター郵送料(16万×4回)、郵便電話封筒20万
雑費	1,120,000	500,308	619,692	44.67%	ニューズレター印刷費(28万×4回)
資料印刷費	560,000	438,158	121,842	78.24%	会場費6万+備品3万+資料代23万+通信費24万
総会関係費用	1,047,000	963,000	84,000	91.98%	事務(4万×12ヶ月)+会計税務(2.1万×12ヶ月)+決算(13万)+法務(10万)+所轄庁届・登記(8.5万)
外部委託料	250,000	275,476	-25,476	110.19%	振込手数料(20万)+インターネットバンキング使用料(2.5万×2)
支払手数料	845,000	834,816	10,184	98.79%	家賃(5.25万×12ヶ月)+倉庫(中部、関西、広島計21.5万)
賃料	170,000	195,900	-25,900	115.24%	法人税均等割7万+消費税10万
租税公課					
システム費					
予備費					
管理費計	9,957,000	8,584,570	1,372,430	86.22%	
当期支出合計	37,114,776	29,900,098	7,214,678	80.56%	
III その他資金収入の部					
その他資金収入合計		32,650	-32,650		
その他資金支出合計					
当期収支差額	-2,137,326	6,756,596	-8,893,922	-316.1%	

平成25年度「特定非営利活動に係る事業」会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金 三菱東京UFJ銀行(経費)	1,619,239		
普通預金 三菱東京UFJ銀行(継続会費)	458,701		
普通預金 三菱東京UFJ銀行(新規会費)	7,302,028		
普通預金 三井住友銀行	5,706,938		
普通預金 三井住友銀行	2,545,294		
普通預金 三井住友銀行	2,066,520		
当座預金 ゆうちょ銀行	10,994,728		
前渡金	109,700		
前払費用	243,000		
未収入金	172,467		
流動資産合計		31,218,615	
2 固定資産			
固定資産合計	0		
減価償却累計額	0		0
3 投資その他の資産			
差入保証金			
投資その他の資産合計	27,000	27,000	
資産合計			31,245,615
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,062,226		
前受金	3,719,000		
仮受金	0		
預り金	166,364		
流動負債合計		5,947,590	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,947,590
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		18,541,429	
当期正味財産増加額		6,756,596	
正味財産合計			25,298,025
負債及び正味財産合計			31,245,615

平成25年度「その他の事業」活動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファンリテーション協会

科 目	金額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入金収入			
個人会費	0		
法人会費	0	0	
2 事業収入			
物品の斡旋及び販売	0		
役務の提供	0	0	
3 寄付金収入			
個人寄付金	0		
法人寄付金	0	0	
経常収入合計			0
II 経常支出の部			
1 事業費			
物品の斡旋及び販売	0		
役務の提供	0	0	
2 管理費			
管理料等	0		
交通費	0		
事務消耗品	0		
通信費	0	0	
経常支出合計			0
経常収支差額			0
III その他資金収入の部			
その他資金収入合計			0
IV その他資金支出の部			
その他資金支出合計			0
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			0

平成25年度「その他の事業」会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

平成25年度会計財産目録

平成26年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目・摘要	金額（単位：円）	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	0	
普通預金 三菱東京UFJ銀行西新宿支店	1,619,239	
普通預金 三菱東京UFJ銀行西新宿支店	458,701	
普通預金 三菱東京UFJ銀行西新宿支店	7,302,028	
普通預金 三井住友銀行渋谷支店	5,706,938	
普通預金 三井住友銀行渋谷支店	2,545,294	
普通預金 三井住友銀行渋谷支店	2,066,520	
当座預金 ゆうちょ銀行〇一九店	10,994,728	
前渡金 平成26年度会場代	109,700	
前払費用 平成26年度経費	243,000	
未収入金	172,467	
流動資産合計		31,218,615
	0	
2 固定資産		
固定資産	0	
固定資産合計		0
3 投資その他の資産		
差入保証金 レンタルスペース	27,000	
資産合計		27,000
		<u>31,245,615</u>
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	2,062,226	
前受金 平成26年度会費他	3,719,000	
預り金 講師謝礼源泉所得税	166,364	
流動負債合計		5,947,590
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		5,947,590
正味財産		<u>25,298,025</u>

平成25年度の事業報告書ならび活動計算書、財産目録を作成提出いたします。

平成26年4月13日

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会
会長 田頭 篤 印



監査報告書

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会
会長 田頭 篤 様

特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会の業務および財産の状況について監査を実施いたしました。

業務については月次の理事会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

また、財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保障を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、平成 25 年度の特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会の財産の状況は適正なものと認められます。

平成26年4月13日

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

監事 飯島 邦子 印

監事 平井 雅 印



平成26年度事業計画書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

事業計画のポイント

H26年度のFAJは、以下の2点を重点的に取り組みます。

- ・ より多くの会員がファシリテーションの実践者となり、身近な現場から成果を上げていけるよう、相互研鑽の場づくりや支援の仕組みづくり、地域や他団体との連携強化などに取り組みます。
 - ・ 組織の規模に見合ったボランティアかつ適正な運営をめざし、組織改革に取り組みます。
-

日本ファシリテーション協会(FAJ)は、設立11年目を迎え、多くの会員が、ビジネスや社会活動、教育などさまざまな分野でファシリテーションを学び、実践しています。多様な価値観と背景を持つ関係者がともに力を合わせてより、良い社会を作っていくことが課題となっている今の時代にあって、人々はその有効な手法を探し求めており、ファシリテーションに対する注目と期待はますます高まっています。

今、私たちFAJは転換すべきときにあります。今年度会員数は約1,800人を見込み、FAJの活動は年々活発になっています。だからこそ、NPOとしての社会的インパクトと責任が確実に大きくなっていることを自覚し、日々の活動を通してファシリテーションを実践していこうではありませんか。

■ファシリテーションの実践をよりいっそう広げるチャレンジ

FAJがめざす社会の実現に向けた変革のムーブメントを加速させるには、FAJ内外の関係者がファシリテーションによる成果を実感できることが大切です。そのためには、ファシリテーションを実践できる力が必要になります。これからのFAJは、会員が活動で得たことを単なる「学び」にとどめず、現場で実践する人の拡大へと舵を切るべきです。また、日本と海外それぞれで蓄積してきたファシリテーションの知見を交換し、相互に高め合っていくために、FAJは日本を代表するファシリテーションの団体として、文化や国境の壁を超えるファシリテーションの推進活動を展開していきます。

このようなことから、今年度のFAJは、多くの会員がファシリテーションの実践者となり、それぞれの身近な現場から成果を上げていくことに一層の重点を置き、相互研鑽と実践の場や支援の仕組みづくり、地域や他団体との連携強化、グローバルファシリテーションの推進、情報提供などに取り組んでいきます。

■「FAJらしい」組織運営の強化

私たちFAJは、設立から10年を経て、今300人を超える会員がボランティアに組織運営を担っています。各支部・委員会等が自律的に運営をすすめる一方、法人としての運営基盤を強化する必要がでてきています。これからも1,800人規模の組織として、より多くの会員の参画を得て組織運営を継続していくためには、さらなるチャレンジが求められています。特定非営利活動促進法のルールに則りつつ、納得度と満足度が高い組織運営をすることが必要であり、役員選出方法の改善や効果的な広報など、組織の戦略に即した改革に取り組みます。

以下、重点的に取り組む内容を事業別に記します(括弧内は担当組織を表します)。

1 調査・研究事業

調査・研究事業では、実践者が集う場づくりを目指して、ファシリテーションの可能性の探究、実践と成長の支援を行っていきます。

- 1) 「ファシリテーションによる社会変革の方策を探究していく」場づくりの推進(各支部運営委員、プロジェクト、シンポジウム実行委員会)
 - 定例会・例会やプロジェクト等において、内外のファシリテーション実践者が集って、変革の方策を探究している場をつくります。
 - シンポジウムの開催を通じて、ファシリテーションに関する様々な探求を支援します。
- 2) 「会員個々人の活動が社会への貢献につながっていく」場づくりの推進(理事会、各支部運営委員、プロジェクト)
 - 定例会・例会やプロジェクト等において、会員個々人が各自の現場でファシリテーションを実践していくことを相互支援する場をつくります。
 - 現場で活躍するファシリテーターを養成するため、ファシリテーションの実践の悩みを相互に支援するためのプロジェクトを立ち上げます。
 - 外部との共催定例会を開催します。
- 3) ファシリテーションの本質を研究し成長の指標とするためのF力測定に引き続き挑戦(シンポジウム実行委員会)
 - シンポジウムを通じて各自が自分のファシリテーションの持ち味を知り、成長の手がかりとするためのF力測定を継続します。

2 教育・普及事業

教育・普及事業では、これまで提供してきた社会に対するファシリテーションの教育・普及実践を継続するとともに、新たな教育機会、普及機会を創出します。

- 1) 従来の公開セミナーの継続強化(公開セミナー委員会)
 - ファシリテーションの普及のため全国各地で公開セミナーを引き続き開催します。
 - 提供するセミナーの質の強化を図るため、講師のレベルアップを推進するとともに、セミナーコンテンツの改良も引き続き実施します。
 - 全国各地の公開セミナーを継続的に開催していくため、運営の効率化・運営体制の見直しを行います。
- 2) 新しいセミナーの検討・試行(理事会)
 - 「円卓会議」での検討・提言を受け、従来の基礎講座を応用し、受講対象者を特化した専門性の高いセミナーや、より実践にフォーカスしたセミナーなど、新たなコンテンツを公開セミナー委員会、会員有志とともに検討・試行します。
 - これらの新しい教育機会の運営体制についても検討します。
- 3) ファシリテーション実践者の相互支援機会の創出(理事会)
 - ファシリテーションの現場を元気にするため、FAJ 内外の実践者が相互に支援し合う場やしぐみを会員有志とともに検討します。
- 4) 社会に求められる新たな普及機会の創出(理事会)
 - 今後力を入れるべき分野へのファシリテーションの普及機会について方針を策定します。

3 支援・助言事業

支援・助言事業では、社会からの強い期待と要請に引き続き応えると同時に、新しい支援・助言事業を検討・試行します。

- 1) 社会からの要請に対する継続的な支援(ファシリテーション活用支援プログラム委員会)
 - ファシ活は、関係者間のコーディネートを重視して、実施します。

2) 災害復興支援活動・減災に向けた活動の継続(災害復興支援室)

- これまでの活動で繋がりを育んできた団体を中心に、現地支援・連携支援を継続します。
- FAJのネットワークを活かして、全国各地での広域避難者支援活動をサポートします。
- 3年に渡って災害復興支援室で培ってきた知恵を、広く世の中に伝えていきます。

3) 新しい支援・助言事業についての検討(理事会)

- 現場や社会のさらなるニーズに応えられるファシリテーターを派遣するための新しい支援・助言事業について、ファシ活委員会、復興支援室、会員有志とともに検討し、試行します。

4 交流・親睦事業

交流・親睦事業では各種イベントや関連団体との交流を通じて、FAJの内外のつながりを深めます。

1) 地域イベントを開催(各支部運営委員会、地域イベント実行委員会)

- FAJ内外とのつながりを深め広げるために、北海道・東京・中部・関西・中国・九州各支部・東北スクエアで地域イベントを開催します。

2) 他団体との連携強化(理事会、各支部運営委員会、グローバルファシリテーション推進委員会、本部事務局)

- 海外のファシリテーションの知見を取り入れるとともに、日本で蓄積されてきたファシリテーションの知見で世界中の課題解決の現場に貢献することを新たな目的として、国際交流室を「グローバルファシリテーション(GF)推進委員会」へ改組します。
- 引き続き関連団体(NPO、大学、研究機関、公的機関)が主催するイベントへの協賛、後援を進め広く関連団体と連携や交流を進めます。

5 広報・コミュニケーション活動

ファシリテーションとFAJの活動がより伝わるように、広報・コミュニケーションの新たな仕組みを構築します。

1) ファシリテーション実践に役立つ情報の提供(理事会、ウェブ編集委員会、ニューズレター委員会)

- ウェブサイトなどを活用し、ファシリテーションを現場で実践している人にとって役立つ情報を提供します。
- 平成25年度のファシリテーション白書を踏まえ、今後の白書発行の方針を検討します。

2) 広報プロジェクトの立ち上げ(理事会)

- FAJ内外の広報に関わる取り組みのアイデアを試行するために、広報プロジェクトを立ち上げます。
- 思わず会員になりたくなるようなコンテンツの充実を図ります。

6 ミッションおよび組織運営に関わる活動

ビジョン・ミッションについて語り合う場をつくり、ミッションについて考える場をつくり、各支部・委員会・室や会員一人ひとりがミッション実現に向けて取り組みやすい環境をつくりまします。

1) 中期ビジョン2017づくりの振り返り(理事会)

- 前年度の各拠点でのビジョン策定プロセスを振り返り、FAJにふさわしいビジョン策定方法を研究します。

2) 運営体制の拡充・強化と最適な運営方法の検討(理事会、本部事務局)

- 現場で実践する人の拡大へと舵を切るため、また、拡大してきた組織の運営を円滑にするための体制を検討します。例えば、活動しやすい予算管理の方法、役員の選出方法、事務局機能の強化など。

3) 各種制度改正への対応(理事会、本部事務局)

- NPO法人に関連する各種の制度改正への対応を行います。

ミッション

ファシリテーションの普及を通じて、ビジネス分野においては、生産性・モチベーション・リーダーシップ力を向上させ、社会的な分野では、市民活動・地域経営・国際交流の質を高め、教育の分野では、多面的な視点を持つ人材を育成していくことをめざしています。

ビギナーからプロフェッショナルまで、ビジネス・まちづくり・NPO・教育・環境・医療・福祉など、多彩な分野で活躍するファシリテーターが集まり、多様な人々が協働しあう自律分散型社会の発展をめざして、幅広い活動を展開していきます。

以下、計画の詳細について記載します。

【A】特定非営利活動にかかる事業

1. 調査・研究事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
ファシリテーション・シンポジウム	5月31日 6月1日	広島	60名	会員200名
北海道支部 定例会	通年 (11回)	北海道	55名 (5名×11回)	会員275名、一般33名 (会員25名＋一般3名)×11回
東京支部 定例会	通年 (11回)	東京・神奈川・千葉・埼玉・群馬等	275名 (25名×11回)	会員1210名、一般110名 (会員110名＋一般10名)×11回
中部支部 定例会	通年 (11回)	愛知・静岡	55名 (5名×11回)	会員440名、一般77名 (会員40名＋一般7名)×11回
関西支部 定例会	通年 (11回)	大阪・京都・兵庫	88名 (8名×11回)	会員605名、一般66名 (会員55名＋一般6名)×11回
中国支部 定例会	通年 (11回)	広島	33名 (3名×11回)	会員132名、一般33名 (会員12名＋一般3名)×11回
九州支部 定例会	通年 (11回)	福岡	33名 (3名×11回)	会員330名、一般55名 (会員30名＋一般5名)×11回
東北スクエア 例会	通年 (11回)	宮城	33名 (3名×11回)	会員110名、一般66名 (会員10名＋一般6名)×11回
NLPプロジェクト	—	—	—	—
ビデオカメラ活用 プロジェクト	—	—	—	—
ファシリテーション 演劇	—	—	—	—
アートファシリテーション	—	—	—	—

2. 教育・普及事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
公開セミナー	通年 (36 クラス)	東京・大阪・愛知 ・広島・福岡等	216 名 (6 名×36 クラス)	会員 360 名、一般 360 名 (会員 10 名＋一般 10 名)×36 クラス
事業検討	未定	—	—	—

3. 支援・助言事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
ファシリテーション 活用支援 プログラム	通年 (15 回)	全国	75 名 (5 名×15 回)	一般 600 名 (一般 40 名×15 回)
災害復興支援室	随時	—	—	—
事業検討	未定	—	—	—

4. 交流・親睦事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
地域イベント	4月	広島	3名	会員5名、一般20名
	11月	愛知	10名	会員80名、一般20名
	12月	福岡	10名	会員80名、一般20名
	2月	東京	30名	会員160名、一般40名
	未定	札幌	—	—
	未定	仙台	—	—
	未定	大阪	—	—

5. その他の総合的な事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
ニュースレター	5回	全国	15名	会員1,800名
ウェブサイト	通年	全国	20名	不特定多数
メーリングリスト等	通年	全国	20名	会員1,800名
広報プロジェクト	未定	—	—	—

【B】その他の事業

実施しません。

平成26年度「特定非営利活動に係る事業」活動予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目	H26年度予算	予算内訳											
		事務局	北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北	サロン	シンポジウム	セミナー	復興支援
I 収入の部													
1 会費収入													
個人会費収入	18,150,000	18,150,000											
法人会費収入	300,000	300,000											
	18,450,000												
2 事業収入													
調査・研究事業収入	1,290,000								90,000		1,200,000		
教育・普及事業収入	11,849,250										11,849,250		
支援・助言事業収入	800,000											800,000	
交流・親睦事業収入	2,315,000		360,000	675,000	400,000	500,000	20,000	265,000	95,000				
	16,254,250												
3 寄付金収入													
個人寄付金	10,000	10,000											
法人寄付金	10,000												
収入合計	34,714,250	18,460,000	360,000	675,000	400,000	500,000	20,000	265,000	185,000		1,200,000	11,849,250	800,000
II 支出の部													
1 事業費													
調査・研究事業支出			北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北	サロン	シンポジウム	プロジェクト	実践PJ
会場使用料	4,491,560		132,000	1,695,000	235,000	450,000	232,000	470,000	120,000	70,000	1,087,560		
事務消耗品費	439,100		25,000	165,000	20,000	80,000	16,500	53,600	12,000	7,000	60,000		
交通宿泊費	2,490,000		460,000	700,000	290,000	205,000	270,000	200,000	60,000	225,000	80,000		
謝礼等	1,082,742		100,000	300,000	250,000	222,742	100,000	110,000	0				
印刷費	193,100		10,000	55,000	30,000	25,000	16,500	8,000	3,600		45,000		
会議費	570,500		10,000	334,500	20,000	50,000	12,000	66,000	18,000		60,000		
雑費	112,500			10,500	5,000	50,000		12,000	15,000		20,000		
予備費													
研究開発費	450,000											(各3万)	300,000
	9,829,502		737,000	3,260,000	850,000	1,082,742	647,000	919,600	228,600	302,000	1,352,560	150,000	300,000
教育・普及事業支出											事業検討	セミナー	
会場使用料	1,378,140											1,378,140	
事務消耗品費	211,150											211,150	
交通宿泊費	2,316,740										300,000	2,016,740	
謝礼等	4,129,637											4,129,637	
印刷費	563,925											563,925	
会議費	315,180											315,180	
雑費	84,000											84,000	
研究開発費													
	8,998,772										300,000	8,698,772	
支援・助言事業支出											事業検討	ファシ活	復興支援
会場使用料	5,000											5,000	
事務消耗品費	2,530,000										500,000	440,000	1,590,000
謝礼等													
印刷費												60,000	10,000
会議費	70,000											5,000	
雑費	5,000												
	2,610,000										500,000	510,000	1,600,000
交流・親睦事業支出			北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北			グローバル	
会場使用料	1,796,980		200,000	560,000	370,000	300,000	20,000	136,980	80,000			130,000	
事務消耗品費	267,000		20,000	40,000	50,000	35,000	10,000	12,000	20,000			80,000	
交通宿泊費	524,000		120,000	79,000	65,000	120,000		80,000	60,000			0	
謝礼等	620,000		100,000	100,000	100,000	200,000		110,000	10,000			0	
印刷費	296,000		50,000	50,000	40,000	80,000	5,000	26,000	5,000			40,000	
会議費	201,000		10,000	28,000	45,000	50,000		18,000				50,000	
雑費	465,000		60,000	260,000	130,000	5,000	5,000	5,000				0	
外部委託料												0	
	4,169,980		560,000	1,117,000	800,000	790,000	40,000	387,980	175,000			300,000	
事業予備費	500,000	500,000											
事業費計	26,108,254	500,000	1,297,000	4,377,000	1,650,000	1,872,742	687,000	1,307,580	403,600	302,000			
2 管理費			事務局	WEB	NL	F白書	広報PJ						
登録料等													
広報費	1,545,000	100,000	745,000	150,000	550,000								
交通宿泊費	4,130,000	3,300,000	150,000	380,000		300,000							
謝礼等	22,000			22,000									
会議費	250,000	220,000	10,000	20,000									
事務消耗品費	40,000	40,000											
諸会費	40,000	40,000											
雑費	980,000	80,000		900,000									
資料印刷費	1,400,000	0		1,400,000									
総会関係費用	510,000	510,000											
外部委託料	1,047,000	1,047,000											
支払手数料	250,000	250,000											
賃貸料	845,000	845,000											
減価償却費		0											
租税公課等	170,000	170,000											
システム費													
管理費計	11,229,000	6,602,000	905,000	2,872,000	550,000	300,000							
支出合計	37,337,254												
当期収支差額	-2,623,004												
前期繰越収支差額	25,298,025												
次期繰越収支差額	22,675,021												

<第3号議案> 平成26年度役員を選任について

(普通決議:総会に出席した正会員の過半数による議決)

1. 平成26年度の理事候補者 (敬称略、50音順)

再任 上 井 靖

再任 久 保 隆

再任 酒 井 麻 里

再任 野 口 和 裕

再任 野 口 砂 絵 子

再任 疋 田 恵 子

新任 荒 金 雅 子

新任 飯 島 邦 子

新任 杉 村 郁 雄

新任 鳥 羽 秀 人

新任 平 井 雅

2. 平成26年度の監事候補者 (敬称略、50音順)

新任 中 西 百 合

新任 平 山 猛

以上

